

令和4年度コラボレーション・プロジェクト

新型コロナウイルス感染症対策講演会

テーマ:新型コロナウイルスと共存する持続可能なポストコロナ社会の創造
～ 地方創生の観点から官民を挙げた取り組み ～

【開催概要】

開催趣旨:

新型コロナウイルス感染症の発生から2年5か月が経過しました。変異を繰り返す新型コロナウイルス感染症の正体・現状・今後の展望を正しく理解した上で、持続可能なポストコロナ社会を目指し、地方創生の観点から、官民がどのような取り組みを推進していくかについて討論する。コロナウイルスと共存して経済・社会活動を推進し、各関係機関が連携した地方創生を目指す方策についても提言する。

日 時:令和4年8月28日(日)13:00～16:00

会 場:太子町立文化会館 丸尾建築あすかホール・大ホール(揖保郡太子町鶯1310-1)

主 催:協働による地方創生都市の実現に関する研究会

共 催:兵庫大学・兵庫大学短期大学部、兵庫自治学会

後 援:兵庫県、兵庫県教育委員会、太子町、太子町教育委員会、西播磨市町長会



【当日プログラム】

■開会挨拶 (13:00～13:15)

■講演1 (13:15～14:35)

「新型コロナウイルス感染症の変異株ウイルスの正体と推移及び今後の対策」

川崎市立川崎市健康安全研究所長

内閣官房・新型コロナウイルス感染症対策分科会構成員

厚生労働省・新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード構成員 岡部信彦氏

■ 講演2 (14:45~15:10)

「ポストコロナ社会における官民協働の地域創生」

兵庫大学 副学長

協働による地方創生都市の実現に関する研究会 会長 田端和彦氏

■意見交換会 (15:10~15:55)

座長:

協働による地方創生都市の実現に関する研究会 理事長兼事務局長

太子町議会議員・元兵庫県職員(県立病院及び兵庫県保健所勤務) 森田哲夫氏

発言者:

岡部信彦氏 田端和彦氏

■閉会挨拶 (15:55~16:00)

【内容】

講演1

演題:新型コロナウイルス感染症の変異株ウイルスの正体と推移及び今後の対策

講師:川崎市立川崎市健康安全研究所長

内閣官房・新型コロナウイルス感染症対策分科会構成員

厚生労働省・新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード構成員 岡部信彦氏



疫病は、安政5年(1858年)、文久2年(1862年)を始め我が国でも古来から繰り返して発生してきた歴史がある。また、世界的な新興再興感染症も数多く発生している。

地球規模での最近での感染症の発生事例を以下に示す。

エボラ出血熱(1976~)、鳥インフルエンザ(H5N1)のヒト感染(1997~)、

重症熱性呼吸器症候群 SARS(2003)、

新型(パンデミック)インフルエンザ(2009)、中東呼吸器症候群 MERS(2012~)、

鳥インフルエンザ(H7N9)のヒト感染(2013～)、ジカウイルス感染症(2015～)、
COVID-19(新型コロナウイルス感染症)(2019～)

新型インフルエンザ等対策特別措置法の対象疾患としては、新型インフルエンザ及び再興型インフルエンザと新感染症が含まれる。新型インフルエンザとは、人から人に持続的に感染するウイルスを病原体とし、全国的かつ急速なまん延により、国民の生命及び健康に重大な影響が与えられるおそれがあるもの。再興型インフルエンザとは、かつて世界的に流行したインフルエンザで国民の生命及び健康に重大な影響が与えられるおそれがあるもの。新感染症とは、感染症であって、既知の疾病と病状や治療の結果が明らかに異なるもので、病状が重篤であり新型インフルエンザと同様にまん延により、国民の生命及び健康に重大な影響が与えられるおそれがあるものと定義されている。

新型インフルエンザ等対策特別措置法の概要について

感染症に対する健康危機管理と社会全体の危機管理のための法制であり、体制整備(行動計画の作成、発生時の対策本部、ワクチンの特定接種、海外発生時の水際体制)と新型インフルエンザ等緊急事態発生時の措置(外出自粛の要請、住民接種、医療提供体制、緊急物資の運送、埋葬火葬の特例等)につき専門家の意見を聞き実施する。

緊急事態宣言及びまん延防止のための行動制限(私権制限、教育機関の制限等)は、感染対策と経済社会活動をテンピンにかけて、判断することとなる。

コロナウイルスのウイルス学的な特徴は、直径 100nm の球形で表面には突起が見られる。脂質二重膜のエンベロープの中に、(N)蛋白に巻き付いたプラス鎖の一本の鎖 RNA のゲノムがありエンベロープ表面には(S)蛋白、(E)蛋白、(M)蛋白が配置している。

リアルタイム PCR 法により、抽出した遺伝子を増幅させ、増幅量をリアルタイムでモニターし解析を行う。

ウイルスの変異については、変異が残るか消えるか、感染度はどうか、重症化の程度、罹患する年齢層、ワクチンに対する効果を含めて疫学データとウイルスデータにより総合的に判断する。

感染対策の基本は、感染源を絶つ・感染経路を絶つ・抵抗力を高めることである。他の人に移さないために「咳エチケット」の実施、距離を取る、手の消毒や手洗い(感染経路を遮断)、正しいマスクの着用(不織布マスクが効果的)である。感染様式は飛沫感染とエアロゾル感染、接触感染であるため換気と手すり・ドアノブ等の手が触れるところ・飛沫が飛び散る洗面所・トイレの環境消毒も重要である。

オミクロン株を中心とする第7波における感染拡大スピードは極めて速く、今まで以上に適切な感染対策をしない限り感染拡大は制御できない。国民一人一人の注意深い行動、ワクチン接種、濃厚接触者への対応が求められる。また、自分自身が感染源にならないように、少しでも異常を感じたら休むこと(休める環境を作る)が求められる。

ウイルスの性状を正しく理解した上で地域の実情に合わせて国や自治体、医療機関、社会がそれぞれの対応を検討し実施することが必要である。

今後の対応については、三密を避ける。マスク・手指衛生、ソーシャルディスタンス、ワクチン、治療薬の開発が必要であると共に、医療と公衆衛生のバランスがとれる法整備を図ることが求められている。

講演 2

演題:ポストコロナ社会における官民協働の地域創生

講師:兵庫大学 副学長

協働による地方創生都市の実現に関する研究会 会長 田端和彦氏



新型コロナウイルス感染症(COVID-19)は 2020 年から、全世界で短期間のうちに大規模に、そして瞬時に感染が拡大しパンデミックとなった。

COVID-19 のパンデミックは、時代をどのように変化させたのか。

政府は財政支出を拡大させ、グローバルに平準化した世界では、その方向性で各国が一斉に動き出した。

治療薬やワクチンを探る動きにおけるパンデミックへの対応は、大きな政府と多国籍企業の拡大という第二次大戦後の、20 世紀半ば以降の姿でもあった。

ワクチン接種を加速させたものの、相次ぐ変異株の出現により、感染者の拡大と収束を繰り返した。各国は免疫を得た人が多数を占め、また高齢者や基礎疾患のある方などを重症化懸念という区分を設けることで、世界同時に危機的な事態となるパンデミックを一応収束させる。

このウィズコロナやポストコロナと呼ばれる社会は、ウィルスが変異を繰り返す事実、何より新たな感染症が再びパンデミックを起こす事態を想定しながら、COVID-19 のパンデミック以前の生活を取り戻したいとする現状に至る。

COVID-19 パンデミック後の動きを前提に、ポストコロナ社会の地域創生とは何かを考える。第一に、国家のパワーが大きくなり、多国籍企業がドミナント(支配的になること)な状況で、個人一人ひとりがこれらに立ち向かうことは難しく、地域でのまとまりが必要である。第二に、市場メカニズムだけではない社会の仕組みづくりにも焦点をあてることも重要である。また、社会的経済や連帯経済など市場経済メカニズムとは異なる経済システムも必要である。第三に、より身近な次元で情報とコミュニケーションを回復させることである。

地域創生に必要なこととしての提案は、いずれも地域住民が関わり、また行政機関や企業を含む複数の組織の連携や協働を必要とする。官民協働の意義がここにある。

意見交換会

座長:協働による地方創生都市の実現に関する研究会 理事長兼事務局長

太子町議会議員・元兵庫県職員(県立病院及び兵庫県保健所勤務) 森田哲夫氏

発言者:岡部信彦氏 田端和彦氏

森田:第7波を迎え、ウィルスとどう向き合えばよいのか、どのように乗り切っていけば良いのか。感染症の専門家としての立場から、住民目線から乗り越えるために、どのように医療と連携していけばいいのか。

岡部:コロナに限らず、感染症が悪化する要素として、慢性疾患や通常の病の予防に関心を持つ事が大切である。

また、地域で子供を育てること。社会教育として、地域の行事やつながりに対して、こどもがきちんと参加し、平時から地域との強い絆を深めることが未知なウィルスが発生しても乗り越える鍵となる。医療体制は、それぞれの医療機関の役割分担を明確にし、それぞれの連携が必要である。

森田:市民と連携して共生するにはどう参画して行くのか。

田端:お互いが関心を共有することが大事である。NPO 法人は医療、福祉についても多くあるが、病院と直接関わるのは少ない。例として、病院スタッフが疲弊している場合、住民たちが組織化して、医療スタッフを確保する活動をしていた。市民は、重症時以外は総合病院に行かずにかかりつけ医を利用するなどの活動も展開している。病院が地域からなくなったら大変という危機感があり、コロナの危機感から専門の NPO 法人等と連携して、住民一人一人が医療



と協働していく事が増えていくと考える。

森田:家族内感染予防において具体的に私たちができることは？

岡部:3蜜を避ける。密にならない。接触を避ける。静かにご飯を食べる。なるべく会話をしない。これらは家庭・家族との逆の行動である。接触を避けることはできない。緊急事態であれば、一時的には仕方がないが、落ち着きが見えてくれば、感染対策をしっかりと上で外せるものは外していくという考え方も必要である。

森田:コミュニティの次の目指すべき方向はどのようなものか。

田端:家庭と違い、接触ではなくコミュニケーションが大事である。コミュニケーションが取れていないのはこの COVID-19 の大きな課題と認識している。どうやってコミュニケーションを回復していくのか。マスクがあると本音が見えない。地域では本音を話し合うことが大事である。オンラインや SNS という方法もあるが、やはり対面の機会を少しずつ増やしていくことが必要である。子供については更にケアが必要である。例えば、運動会に行けなかったということについてはずっとこの先も残っていく。現実では、もう学生たちは「コロナ世代」というレッテルを貼られている。これはずっと生涯続いていく。子供たちはそういった違った影響も受けている。その解決の方法の1つとしてコミュニティの中でコミュニケーションをとっていくことが大切である。

森田:二学期が始まると学校においてもクラスターの可能性も出てくる。若年者に対する意識の啓発等、感染教育の方策は？

岡部:高齢者に対するメッセージは専門家集団でも進めることができた。ただ、20代となると普段からその年代とのコミュニケーションが取れていなく、彼らはメディアも新聞もあまり見ない。そのため、若者たちに来てもらい情報交換をした。どれぐらい効果があったかわからないが、若者もすべてのグループが関心がないわけではない。関心持っている方もいるので、むしろ彼らの力を借りて若い世代に説明していく。そのようなことが必要である。

森田:ひょうご青少年憲章は、阪神淡路大震災を教訓に兵庫県がまとめた行動指針である。憲章のごとく、提言をしていくことを広く社会に求めたい。5番「自然を愛し、生命を尊び、みえない世界にも襟を正して生きていこう」は、自然災害だと私は思う。コロナの経験をもとに、私たちはどのように暮らしていくのか提言をお願いしたい。

田端:大きくグローバルとローカルの2つの視線で考えないといけない。グローバルで考えれば地球環境の問題につながる。温暖化が進めば熱波により新たな感染症が出てくる可能性もある。そう考えれば、自然を愛することもグローバルな視線としていかなければならない。2つ目のローカル、地域の視線としては、コミュニケーションが必要である。地域のイベントがなくなれば、そういったものが失われていく。お祭りなど、地域の伝統芸能はどうやって守っていく

のか考えることが必要である。憲章の6番「先人に学び、明日に夢をえがき、勇気をもって未来を拓いていこう」といったようなことを、子供たちに噛み砕いて伝えていかなければいけない。子どもたち全員ではなく関心を持つ子を中心に伝えていく。グローバルな視点では憲章の5番、ローカルな視線では6番を中心に、考えることによって、新たな感染症が出現しても対応できるし、私たちが強靱性を持って生き残っていく事ができるのではないかな。

森田:岡部先生のスライドに「ウィルスが嫌うの人は人の優しさ、人への思いやりがウィルスをやっつける」と書かれています。説明をお願いします。

岡部:ウィルスが「移ってくる」、あるいは「移してくる」と言うところは、人の優しさ、人の思いやりが移らないようにするとか、自分が気をつけるといったようなことで防げるということがわかる。ウィルスの移りたい相手がだんだんいなくなっている、広がりとしては少なくなっていくと言うことを気持ちを込めて言いたい。しかし、「あの人から移るかもしれないから危ない」「私はいつまでも移してしまうのではないかな」「あそこで広まったからもう行かない」といったような差別的な意見やその人は悪くなくとも謝罪をするといったことをもある。批判の対象となってくるので、ギスギスしてくる。本当に病気として気をつけないといけないところが薄くなっていくことに注意することが大切である。

森田:新型コロナウイルス感染症の行方、我々がどのように地域で活動していくのか、最後にご発言ください。

田端:ウィルスは人がいなければ存在できない。人の行動いかんでウィルスを抑制していける。情報を国家が全て抑制できない。またやっちはいけない。

人をどのように説得していくか、どう情報を提供していくか。

情報を国家や多国籍企業が操れない。フェイクの情報を検証できる基盤はどこにあるのか。それは地域だと思う。地域の常識だったりコミュニティであたり前だったことがフェイクを壊していく。学んで、考えて、あたり前だというような情報を作っていく。日本は災害の基盤が既にあるので、情報の混乱はあまり起こっていない。安心感を持っている。それを運用していく団体は地域や地域地方自治体である。

岡部:最悪に備えるということが危機管理である。悪いほうに考えないと危機管理ができない。それは子供たちに対して、悲観的なものを植え付けるためではない。

みんなで未来を明るく、なんとかしようとして乗り越えるために努力している。

子供を育てるのは地域であり家庭であると思うので、その辺を大切にしてもらいたい。

森田:未知のウィルスに対して、変容するその時その時に私たちも学びながら順応して対策をとり、行政、町民がそれに備えた行動をとっていくことが大切だと思う。

行政、医療従事者、事業者、家庭など、自分たちなりにできることを考え行動し、どういう社会

を次の社会に残していくのか、ということが必要である。

専門家の先生方の話をお聞きし、家に持ち帰り、できることをご家族で話し合っていたいただきたい。そして、負の財産ではなく乗り越えて、新たなる次の社会を目指して共に頑張っていきたい。